



建設産業界の覚悟

今 年も日本建設業連合会と国土交通省各地
方整備局らとの「公共工事の諸課題に
関する意見交換会」が五月十一日からスタートした。

意見交換の目玉の一つである自由討議で日建
連は、工期について発注者が想定した工期（積
算工程）と、受注者が実際に引き渡しまでの各
工程を組み立てる（実施工程）に大きなずれが
あることを指摘し、このずれが引き渡し時期の
順守を至上命題に掲げる受注者に現場の休日を
圧縮させていると主張した。

その結果、現場の処遇改善が進まないとして、
工程のずれの大きな要因である「準備」「後片づ
け」期間の特記仕様書明記を求めた。事前にず
れが判明していれば、事前対応によって工程に
無理が生じないからだ。

この問題は日建連が提起するテーマの「適切
な工期の設定と工程管理」と言い換えることが
できる。建設産業界にとって、これまでも指摘

されてきた「古くて新しい」課題である。
ゼネコンは厳しい工程が見込まれるなかで、
専門工事業に当初に予定される休日を作業日に
充てさせたり、予定人数より多くの技能労働者
を投入させたりすることを求めて、厳しい工程
をしのいできた。

ただ、事前の段取り変更はゼネコンだけでな
く、専門工事業にとっても新たな技能労働者の
確保に伴うコストアップなどを強いる。このた
め、受注することだけを目的に過度に低い価格
で応札する「価格ダンピング」と並ぶ「工期ダ
ンピング」と呼ばれる問題を引き起こしてきた。
しかし、工期ダンピングは発注者から「応札企
業もさまざまな提案をしているケースもある」
として、具体的な解決への道筋がこれまで見え
なかった。

それが、今年度の意見交換会では様相が大き
く変わってきた。実際、今年度の皮切りとなっ

大阪単価がドミノ倒しのように拡大

大手・準大手ゼネコンが将来の施工の供給力
と品質の維持を目的に、専門工事業と技能労働
者の専属性を高めてグループ力の強化に取り組
むなか、大阪府周辺の専門工事業界は、府内の
専門工事業と技能労働者の動向に神経をとがら
せている。

府内では、建設市場の低迷によって専門工事
業界を養うだけの仕事がなく、全国一供給力が
過剰になっているといわれる。そのため、府外
に仕事を求める「旅に出る下請」が続出している。

東日本大震災の復興工事に集中していた府内
の専門工事業も復興工事の縮小に伴って、福井
鳥取、島根、岡山など周辺に進出。それらの県
の専門工事業が「大阪の専門工事業者に単価を
教えるな」と警戒するほど、府内の下請単価は
安いといわれている。

安い下請単価の府内の専門工事業者が周辺地
域に広がった結果、その地域の下請単価が下落
し、それに嫌気を差した地元の下請単価業者が
さらに隣接県に進出するという「単価下落と競
争激化のドミノ倒し」が広がりつつある。

「府内の専門工事業者と技能労働者の進出」
のため、府周辺地域の専門工事業者は二つの問
題に直面する。一つ目は、社会保険に加入して

た関東地区意見交換会で総括あいさつに立った
日建連の宮本洋一副会長・土木本部長は「工期
ダンピングはわれわれも戒めなければならな
い」と言い切った。

「生産性向上推進要綱」の覚悟

近年、建設業団体と行政との意見交換会が活
気を帯びているのは、日本社会が直面する少子
高齢化を背景に、地方創生、インフラ老朽化に
対応が求められるなか、建設産業の「担い手確
保・育成」の取組みが不可欠であることの認識
を共有しているからであろう。

日建連が四月の総会後に正式に公開した「生
産性向上推進要綱」は、今後の建設産業界で大
量離職時代を迎えることを示した昨年公表の
「日建連長期ビジョン」を踏まえ、建設産業界の
覚悟を促したものだ。

この生産性向上推進要綱は、随所にゼネコン、
いる専門工事業者にとって、社会保険に加入し
なくても良い社長でもあり、労働者でもある一
人親方を抱えた専門工事業者との受注競争は、
経営悪化と技能労働者の手取り額の目減りにつ
ながるとい問題である。結果的に地元の専門工
事業者の社会保険の加入も進まないことになる。

二つ目は、休日や仕事の合間に農業や漁業な
どを行う技能労働者への影響という地方特有の
問題である。受注単価の下落や仕事の減少を理
由に技能労働者が地元を離れることになれば、政
府が打ち出す地方創生に悪影響を与えかねない。

全国大手で組織する日建連は、建設業再生へ
社会保険加入促進のための推進要綱のほか、産
業間人材確保競争に勝たなければならないこと
をデータで示した長期ビジョン、担い手確保・
育成のための処遇改善と生産システム見直しを
柱にした生産性向上推進要綱などの提言を矢継
ぎ早に公表し、会員企業の覚悟にも言及した。

専門工事業界もすでに全国団体を中心に社会
保険の加入のほか、技能労働者の応援を偽装請
負と認め、重層下請構造の改善や契約取引の是
正に本腰を入れてきた。しかし、重層下請構造
の改善を担い手確保・育成のための処遇改善や
生産性向上につながるには、大阪の供給力過剰
など個別の問題にも目を向けなければならぬ
時代を迎えているのではなからうか。

専門工事業に対して覚悟を求める文言をちりば
めている。行政、建設産業界双方でオーソライズ
された「重層下請構造の改善」については、ゼネ
コンに対する専門工事業と技能労働者の専属性
を高める過去の生産システムへの回帰によるグ
ループ力強化を提唱し、そのうえで、「場当たり
的なダンピング受注は許されない」と明記した。

同時に、地方建設業界にもこのグループ力の
強化が波及する過程で「今後、一時的な不遇に
耐える覚悟も必要」とあえて釘を刺している。

また、生産性向上のさまざまな取組みを明示
したうえで、「その成果を無にするような価格
ダンピング、工期ダンピングを断固排除する」
と結んでいる。

今年度の意見交換会で、積算工程と実施工程
の考え方に乖離がある問題に関連して、宮本土
木本部長が工期ダンピングの排除に言及したの
も、すでに生産性向上推進要綱で示した重層下
請構造改善、担い手確保・育成、生産性向上に
向けた覚悟があったからだ。

しかしいま、全国大手中心の日建連や国土交省
地方整備局らが担い手確保・育成と建設産業再
生へ向けた新たなパートナーシップにもとづい
た取組みを進めるなか、それを阻害しかねない
問題が地方建設業界で広がりつつあるのも事実
だ。